

人生100年時代のスタートを切る若者とその次世代育成意欲へのサポート

人生100年時代は新たな時代である。新しい時代にあつて、日本社会が豊かさを維持するには、若い世代が仕事能力を形成し、次世代育成を行えることが必要である。労働市場の変化と社会規範の変化に見合う政策とは何か、今回の調査が示す点を見ていきたい。

1. 出産後の夫婦の働き方の理想の変化:夫婦フルタイム就業が理想に

日本の世帯年収は、夫の年収水準で規定され、妻の経済貢献が低い時代が長く続いたと知られている。この調査でも有配偶女性の4割は無職であり、40歳代、50歳代では、働くとしても非正規雇用の有配偶女性が4割を占め、低収入である。

しかし第一子出産後子どもが2~3歳の頃の夫婦の働き方の理想を見ると明らかな変化が見られる。「夫がフルタイム就業、妻が専業主婦」が理想と回答したのは、60歳代の男女では、女性の45% (男性40%)と4割以上であったが、20歳代では、大幅に後退している。子どものいる者では、女性の15% (男性はなんと3%)、子どもがいない(が子どもを持つ意欲がある)者では女性の7% (男性の5%)である。大きく上昇しているのが、夫婦とともに、あるいは妻のみが育休をとり、その後復帰し夫婦フルタイムで働くことを理想とする家族像である。子どもがいる、子がいないが子を持つ意欲がある20歳、30歳代の男女を見ると、4割から5割が育児休業復帰後夫婦フルタイム雇用を理想と回答しており、これは大きい変化だといえる。

2. 出産後の夫婦の働き方の現実の変化:20代有子男性は少数だが半数が育休利用

現実にも、60歳代では女性の5割が第1子出産後に専業主婦となったが、20歳代で第1子を持った者を見ると(これは子どもを持つ意欲ありの20歳代回答者のうち女性で2割、男性では14%と少数派だが)、夫婦または妻が育児休業をとりフルタイム復帰したとする者が20歳代女性の30% (男性の50%)である。20歳代男性の回答に育休復帰後の共働き割合が高いのは、男性が20歳代で子どもを持つとなると、男性も育休をとれるような安定雇用でないと、夫婦ともに子どもをもつ決断が難しいと考える者が相対的に多いためなのかもしれない。

第1子出産後に専業主婦世帯となる夫婦は、世代が上がるほど高く、30歳代の回答者では女性の3人に1人、40歳代前半では女性の4割、40歳代後半の回答者では5割弱である。しかし若い世代ほど、子どもを希望する層は「専業主婦」に魅力を見出さず、夫婦ともに育児休業をとってフルタイム復帰する家族の在り方を理想とする者が増加している。

3. 若年層が描くライフプランにおける理想子ども数の低下

このように20歳代、30歳代では、夫婦が希望する働き方の変化がみられるが、一方で、20歳代、30歳代は未婚者も多い。そして今後のライフプランを見ると、結婚することや子どもを持つことに消極的な者が驚くほど多い。

回答者に占める未婚者は、20歳代女性の8割、男性の85%程度となる。未婚者のうち、結婚意欲ありとした20歳代の女性は6割強 (男性6割弱)にとどまる。また理想とする子ども数について、1人以上を回答した未婚女性は20歳代で6割 (男性で5割)にとどまった。未婚者は年齢階層の上昇とともに、結婚意欲も子どもを持つ意欲も大きく下がっていく。詳しく見ると、理想の子ども数が0人と回答した未婚女性は20歳代で2割強 (男性で3割)であり、「わからない」も2割弱 (男性で2割)であった。30歳代後半では理想子ども数0が女性の45% (男性の40%)に増え、わからないは15%程度となる。

自分の将来のライフプランに結婚や子どもを持つことを入れ込んでいない若年層が増えている点は注目すべき点である。

4. 若い世代の経済収入や雇用安定性の低迷

このような変化の背景には、労働市場の変化によって、家族形成がリスクとなっており、これに対応する社会的保護が不十分なことがあるのではないだろうか。

60歳代の男女について、夫がフルタイムで働き妻が専業主婦という未来を第一子出産時に理想とする者が多かったのは、第一子が生まれた1970年代後半から1980年代の雇用状況を反映しているだろう。当時は日本的雇用慣行が確立した時期でもあり、高卒層も含めて夫の安定雇用と年功賃金を見通せた一方で、有配偶女性のキャリア構築の機会は乏しかった。

これに対して、現在では男女ともに初職で非正規雇用の者が増え、若者の雇用は全般に不安定となり、正社員に就いた者についても賃金の年功的な上昇期待は下がっている。初職の給料への不満は就職氷河期以降、4割強であり、実際に就いた初職の魅力は、就職氷河期前よりも特に女性で下がっている(p.51)。独身者の個人年収に注目すれば、20歳代女性で100万円未満から200万円台以下の者が45%(男性も40%強)を占めており(p.72)、この年収では子どもは考えにくいに違いない。同じ年齢層でも、配偶者のいる男性では、個人年収200万円台以下の者は15%程度に過ぎないことからわかるように(p.71)、男性が低年収だと家族をもちにくい状況は現在も続いている。一方、20歳代未婚者で年収の高い層を見れば、個人年収300万円以上の割合は女性3割弱(男性4割)であり、男女差は小さい。女性が子どもを持って仕事も継続したいと考えるのもこのような経済状況を鑑みれば納得できる。

20-39歳の独身者が結婚したくないと考える理由をみると、「結婚するほど好きな人に巡り合っていない」、「結婚に縛られたくない」、といった女性が5割(男性4割弱)いるほかに、女性には仕事と家事の二重の負担を嫌う者が4割弱と高く、また非正規雇用の20-39歳男女では、「結婚生活を送る経済力が無い・仕事不安定」が4割に上る(p.39-40)。20-39歳層では住宅も賃貸住宅が4割強をしめ、住宅費の負担もある中で(p.13)、経済的には余裕がない層が多いだろう。

20-39歳の独身者の中で、これまで恋人がいたことがない者は、男性の4割弱(女性の4人に1人)と高く(p.35)、家族を持つことについて資源面だけでなく、スキル面での準備も整わないのかもしれないし、また家族をつくることへの嗜好も下がっているかもしれない。

5. 将来不安、若い世代の次世代育成へのサポートと社会保障

しかし20歳代未婚者の4割が子どもを持つ未来を考えていないことは、高齢化社会が進む日本の今後に影を落とすものである。今日、家族親族にまで幅を広げると、公的年金や介護保険や医療保険の給付の利益を受けていない国民は少数である。これらの社会保障は、現役世代の労働収入からの仕送りなしには実現できない構造になっている。次世代育成の不足は、未来の日本社会の社会保障の縮小、税金の上昇を意味し、その影響はすべての世代にわたる。若い労働力の縮小はイノベーションの停滞を通じても経済に影響するだろう。

調査から、将来社会への不安は、40-54歳層の女性がもっとも強く感じていることがわかる。高齢期の生活不安、介護不安、年金不安、孤立不安などを3人に1人以上が感じている。女性の年金不安は4割に達しているが、日本の女性の年金は男性よりも大幅に低く、理由のない不安ではない(p.91)。もし今後も若い世代の給料が低いままにとどまり、若い世代の女性の出産可能年齢内で、十分に子どもが生まれなければ、今の若い世代が中年期になったときの不安は一段と高いものとなるだろう。

若年男女の稼得収入の増加と、収入を失わずに子育てをすることができるという安心な仕組みの構築が必要なのではないか。また非正規雇用などに陥っている若い世代について、その人的資本の形成の道筋を明確に考えることも必要だ。

若い世代のライフスタイルに合致した政策転換はいまだ不十分である。たとえば、公的年金、健康保険、介護保険ともに、サラリーマン世帯であれば妻が低年収にとどまることを奨励する社会保険、税制、および、企業の賃金制度が依然として続く一方で、若い層が望むような、夫婦ともに育児休業をとって復帰できる環境にない若者も多い。具体的には非正規雇用であったり自営であったり無職であったりする20-39歳層の未婚男女はこの調査では5割強にのぼる。こうした層は育児休業の権利がないか、権利があるにしてもとりにくい。男性の育児休業率はようやく1割を超えたが(令和2年『雇用均等調査』)、依然としてとりにくい。また世帯年収が低いとしても児童手当の水準は一定であり高くはない。若い世代に対して、経済資源と、雇用者の身分を失わないままに育児時間を与えるような政策を拡充することが重要だろう。

一方で、将来不安を感じている40-54歳層の女性の多くが低収入の非正規雇用にししか就けていない。こうした層に対しては、社会保険料の免除よりは、安定した雇用に就けるような労働政策が重要と考えられる。